〈司会〉

お待たせいたしました。定刻がまいりましたので、ただ今から、第 43 回大阪市環境審議会を開催させていただきます。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご参加を賜りありがとうございます。議事に入りますまでの間、進行を務めさせていただきます、私、事務局の大阪市環境局環境施策部環境施策課の脇坂でございます。どうぞよろしく願いいたします。

はじめに、本日の会議は、本会場にて 10 名の委員、また、Web 会議システムにより 7 名の委員、あわせて 17 名にご出席いただいております。委員 20 名のうち半数以上の出席を得ておりますので、本審議会規則第 7 条第 2 項の規定により、本会が成立しておりますことをご報告申し上げます。

ここで傍聴者の皆様をお願いをいたします。あらかじめ事務局からお配りしております傍聴要領に従い、お静かに傍聴いただきますようご協力のほどよろしく願いいたします。また、報道関係者の皆様には、事務局の指示に従い、取材を行っていただきますようお願いいたします。

それでは、ご出席いただいております委員の皆様をご紹介します。

まず、本会場にご出席の方をご紹介します。

大阪教育大学教育学部教授の石川聡子委員でございます。

公募委員の岩崎拓海委員でございます。

大阪公立大学大学院工学研究科教授の貫上佳則委員でございます。

大阪大学大学院工学研究科教授の下田吉之委員でございます。

大阪弁護士会の辻岡信也委員でございます。

大阪市会環境対策特別委員長の永井広幸委員でございます。

日本労働組合総連合会大阪府連合会の春名康彦委員でございます。

公募委員の日裏深雪委員でございます。

大阪市会建設港湾委員長の森山よしひさ委員でございます。

公益社団法人大阪市工業会連合会の雪本修委員でございます。

次に、Web でご出席の方をご紹介します。

京都大学大学院地球環境学堂教授の今西純一委員でございます。

大阪環境ネットの曾谷紀子委員でございます。

東京大学未来ビジョン研究センター教授の高村ゆかり委員でございます。

近畿大学総合社会学部教授の藤田香委員でございます。

大阪大学大学院工学研究科助教の松井孝典委員でございます。

大阪商工会議所の松本敬介委員でございます。

大阪公立大学大学院工学研究科准教授の吉田長裕委員でございます。

また、本日はご欠席でございますが、
一般社団法人大阪府医師会の澤井貞子委員。
近畿大学総合社会学部教授の田中晃代委員。
筑波大学ビジネスサイエンス系教授の西尾チヅル委員
にご就任いただいております。続きまして、本市からの出席者を紹介いたします。
環境局長の堀井でございます。
環境局総務部長の川島でございます。
環境局環境施策部長の河合でございます。
なお、本審議会幹事である本市関係 8 局長及び大阪府環境農林水産部長につきましては、
Web にて出席いたしております。
それでは、開会にあたりまして、堀井環境局長からご挨拶申し上げます。

〈堀井環境局長〉

改めまして環境局長の堀井でございます。大阪市環境審議会委員の皆様には、ご多用の中、ご出席賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、本審議会は、昨年 11 月の委員交代の後、初めての開催ということでございます。新任委員として 9 名の方をお迎えしております。ご就任をいただきましたこと、この場をお借りしましてお礼申し上げます。ありがとうございます。また、再任いただきました委員の皆様方には、引き続き、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本市では、環境施策のマスタープランである「大阪市環境基本計画」に基づきまして、SDGs 達成に貢献する環境先進都市の実現をめざし、さまざまな環境施策を進めています。同計画につきましても、2019 年に策定しておりますが、今年度に中間見直しをすることとなっておりますことから、後ほど諮問させていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

後ほど詳しくご報告いたしますけれども、昨年 11 月には、御堂筋エリアの電力消費に伴う CO₂ 排出実施ゼロを核とした本市と共同提案者の提案が、環境省から高い評価を受けまして「脱炭素先行地域」に選定されましたところでございます。大阪・関西万博を控える本市としましては、脱炭素先行地域の取組を持続可能な都市の新たなモデルとして国際社会にも発信することで、都市間競争に打ち勝っていくブランド力の向上に寄与してまいりたいと考えております。

また、脱炭素先行地域への選定を契機とした「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の改訂も考えており、ご意見いただきたいと存じます。委員の皆様方には、忌憚のないご意見を頂きますようお願いをしまして、開催にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

〈司会〉

それでは、会議を始めるにあたり、資料の確認をさせていただきます。本日の次第、配席図、委員名簿の他、議題ごとの資料が 5 点、参考資料が 2 点ございます。

なお、各資料は説明に合わせて、Web でご参加の方には画面共有いたしますとともに、その画面は会場のスクリーンへの投影も行いますので、ご覧ください。

また、Web でご参加の皆様におかれましては、ご発言いただくとき以外はマイクをオフにさせていただきますようお願いいたします。ご発言いただく際には、マイクをオンにいただき、冒頭にお名前をお願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきます。1つ目の議題といたしまして、「会長選出等について」でございます。会長の選出につきましては、参考資料の「大阪市環境審議会規則」第4条第1項で、委員の互選によるものと規定されておりますが、委員からどなたかご推薦はございませんでしょうか。

〈吉田委員〉

吉田ですがよろしいでしょうか。

〈司会〉

吉田委員からご発言とのことでございます。吉田委員、よろしくをお願いいたします。

〈吉田委員〉

はい。私の方から、下田委員を会長に推薦させていただきたいと思っております。

下田委員は、これまで当環境審議会において、会長として審議会の運営に多大なご貢献をされるとともに、豊富な経験を有しておられます。引き続き会長をお願いしてはどうかと思っておりますが皆様いかがでしょうか

〈司会〉

只今、吉田委員より、下田委員を会長に、とのご意見をいただきましたが、他にご意見ございませんでしょうか。

異議なしとのことでございますので、下田委員に会長の職をお願いしたいと存じます。下田会長、どうぞよろしくをお願いいたします。

それでは下田委員、会長席にお移りをお願いいたします。これより以降の議事につきましては、下田会長にお願い申し上げます。なお、本審議会規則第4条第3項に、「会長に事故があるときはあらかじめ会長の指名する委員がその職務を代行する」と規定されておりますので、会長代行の指名についても、よろしくをお願いいたします。

〈下田会長〉

はい。只今、委員の皆様のご推挙により会長の職に選出いただきました下田でございます。

皆様のご協力を賜りながら、本審議会の運営に努めてまいりたいと存じますので、よろしく申し上げます。

それでは、まず議事に先立ちまして、会長代行の指名をさせていただきたいと思っております。会長代行は、今西委員をお願いしたいと存じます。今西委員は、本審議会の会長代行としての経験があり、適任と考えますが、皆様方、ご了承のほどよろしくをお願いいたします。

はい、それでは今西委員よろしくをお願いいたします。

〈今西会長代行〉

はい。今西です。よろしくお願いいたします。

〈下田会長〉

それでは、2 つ目の議題でございますが、「大阪市環境基本計画」の中間見直しについて諮問を受けたいと思います。

〈司会〉

堀井局長、よろしくお願いいたします。

〈堀井環境局長〉

〈諮問文を読み上げ、下田会長へ手交〉

〈司会〉

それでは下田会長、引き続きお願いいたします。

〈下田会長〉

はい。只今、諮問をお受けいたしました。今後の審議を進めるにあたりまして、事務局より現行計画の内容、計画の中間見直しにあたっての事務局の考える課題や方向性、スケジュール等について説明をお願いします。

〈事務局〉

おはようございます。

大阪市環境局企画課長の川戸でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは大阪市環境基本計画の中間見直しにつきまして、現行計画の進捗状況とともに、ご説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

まず資料1をご覧ください。まず2ページでございます。最初にですね2ページから4ページにかけて、現行計画の概要をご説明いたします。そのあと、5ページ以降で、当局の考える中間見直しの方向性をご説明いたします。

まず2ページ、現行計画はですね、2ページ一番上でございますように、2019年12月に策定しております。その際も、本審議会でご議論いただいております。2ページの左側、環境基本計画の位置付けというところでございます。

下の図をご覧ください。図の一番上でございますけれども、本市におきましては市政全般に係る戦略や方針、そちらに書いてございます総合戦略は基本方針でございますが、その下でいろんな分野ごとに分野別の計画を策定しております。その中で、環境分野におきましては、赤囲みの環境基本計画を定めてございまして、環境分野を広くカバーする形で策定しております。

また、これと整合させる形で、その下に個別計画でございますけれども、温暖化対策とかエネルギーとか、廃棄物とか、それぞれテーマごとに計画を定めてございます。

そうしたことで冒頭にありますように、環境基本計画は、大阪市の環境施策のマスタープラン

ということになってございます。

このような戦略や計画一体で取組を進めながら、市全体として、その一番下に赤で囲ってありますように、SDGs 達成への貢献を目指してっております。そうしたことからですね、現行の環境基本計画は SDGs を非常に盛り込んだ内容となってございまして、次にそういったところをご確認いただこうと思います。

2 ページの右側でございます。まず基本的な視点でございますけれども、この計画にはですね、SDGs 実現の視点とか経済社会環境の統合的向上の視点、とかですね、あと一人一人の人間を大切にするとか、そういった SDGs を非常に意識した視点を盛り込んでおります。

またその下の計画のビジョンでございまして、SDGs 達成に貢献するというところで目指しております。あと計画の期間、こちらは 2030 年度までということで、SDGs のゴールと合わせた形になってございます。

なお中間見直しを 2024 年度にというのはですね、現行計画にすでに書き込まれているものでございまして、その心といたしましては、資料にございますように、まず国の方で、国の環境基本計画は今年度新しく策定されるということ、そういうタイミングであるということと、あと来年、2025 年にはですね、大阪・関西万博が開催されるということもございまして、そうしたところへの取組も踏まえて、中間見直しをするということになってございます。

次に 3 ページでございまして。こちらの環境の取組施策の体系とかございましてけれども、まず①から③、こちらを環境施策の 3 本柱と呼んでおりますが、まず①、低炭素社会の構築、今は脱炭素社会になりますけれども、これの施策、あと②番の循環型社会、資源循環に係る取り組み施策、それから③の快適な都市環境に係る施策、ということで、ちょっと下の図をですね施策の体系図を見ていただきますと、一番下にですね書いておりますとおり、すべての主体の参加と協働、つまりこの SDGs が大切にします、このパートナーシップをこれを土台といたしまして、先ほどの①から③、上にいっていただきまして、青とかピンクとか緑で、示しておりますけれども、こうした取組を進めると。

そして、矢印の上に向かっていただいて、SDGs 達成に貢献していこうと、こういった形になってございます。あと、そのための戦略といたしまして 3 ページの右側でございまして、1 から 5 で示しております、こちら SDGs の考え方を活かしたものとなってございます。このように現行計画は、SDGs を意識した、非常に盛り込んだ形と計画となっております。

次に 4 ページでございまして。4 ページでは、環境基本計画に掲げております目標と、その現在の達成状況を記載しております。なお、これらの目標はですね、それぞれテーマごとの個別計画がございまして。そちらの内容と整合させた、同じものとしております。

具体的にはですね 9 ページ以降、参考資料、こちらデータも付けておりますのでこちらをご覧ください。

まず 10 ページです。低炭素、脱炭素の関係でございまして。目標はですね、上の青の箱に入れてございます。2030 年度の大阪市域からの温室効果ガス総排出量を 2013 年度比で 30%削減すると、こういった目標を掲げてございます。

ただこの目標につきましては 2019 年時点のものでございまして、その翌年以降にですね、2050 年カーボンニュートラル、これに向けた大きな動きがありまして、国でも削減目標を引き上げたとか、いうこともございまして、本市におきましても、温暖化対策に関する個別計画

におきましてもこれを50%に現在引き上げておりますので、現在は50%削減を目指すということになってございます。

括弧書きの部分です。現在の進捗状況でございますけれども、下のグラフを見ていただきますと、真ん中あたり、2013年度、こちらを基準年度といたしまして、2,076万トン-CO₂でございます。2013年度は2,076万トン-CO₂。これを2030年度までに50%削減すると、目標の中です、現在の進捗状況こちらは一番下でございます、青で書いてございますように22%の削減ということになってございます。2021年はグラフで書いてます1,613万トン-CO₂ということでございますので、パーセントで言いますと22%削減ということになってございます。

次に11ページです。循環型社会の形成にかかる取組でございます。

こちらではですね、2025年度のごみ処理量84万tに削減するという目標を掲げておりまして、下の推移のグラフを見ていただきますと、一番左側、1991年度のごみ処理量の最も多かった時でございます、このときは217万トンございました。その後、市民の皆さんにも3Rとか分別とか、ごみの減量に取り組んでいただけておりまして、現在、直近2022年度では87万トンとなっております。

あと、また容器包装など使い捨てのワンウェイプラスチックを、25%排出抑制するという目標を、掲げておりまして、これに対しては現在20%削減ということになってございます。

次に、12ページでございます。こちらは快適な都市環境の施策に関わる部分でございます、こちらはいくつか目標がありますけれども、まず、自然や生き物を身近に感じる市民の割合を50%にするという目標を掲げておりまして、これについては、一番下の矢印のところ、直近では30%となっております。

あともう1つですね、2つ目緑被率の目標を掲げておりますが、こちらは建設局所管の新・大阪市みどりの基本計画と整合させております。緑の計画がですね、2025年度までとなっております、現在建設局の審議会での改定に向けた議論をされておりまして、緑被率の調査もですね、これに向けて、今後調査を行うということと聞いております。

次に13ページです。一番冒頭ヒートアイランド対策とございますけれども、こちらの目標といたしましては熱帯夜日数を3割減らすという目標を掲げておりまして、こちらはですね一番下、1.1割、11%の減少となっております。

14ページ以降は、環境基準などの達成を目標に掲げておりまして、まず14ページは大気の状態でございます。近年ですね、大阪市大気環境は改善してきておりまして、表を見ていただきますと、円グラフの白抜きが測定局のうち、基準を達成した局数、ピンクが達成できなかった局数を示しておりますが、左の表の項目、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5、それから右の表の下2つですね、二酸化硫黄、一酸化炭素、これらにつきましては2022年度は、すべての測定局で、達成しておると、白抜きで達成しておるといような状況でございます。

ただ、右の表のですね、上2つ、光化学オキシダント、あるいは非メタン炭化水素ではこちらは、大阪市だけの状況ではなく、全国的にそういった状況ではありますけれども、達成できていないという状況でございます。

次に15ページ。こちら水質の状況でございます、こちら近年は高い達成率をキープしておりまして、下のグラフではですね、オレンジが海域、海の水質、こちらはずっと100%基

準を達成しておると。黒が河川の水質の達成状況でございまして、こちらも 90%以上ずっとキープしておるという状況でございます。

ということですので資料はですね 4 ページに戻っていただきまして、先ほど申し上げました、お示ししました、目標と現在の直近の達成状況を 1 枚でまとめたものとなっております。以上が現行計画の概要と、目標達成状況でございます。

以上を踏まえまして、5 ページです。次に中間見直しの方向性について、局の考え方をご説明いたします。

まず上の箱、課題認識の欄でございます。まず、ポツの 1 つ目、プラス先ほど、諮問でございました、昨年の G7 広島的首脳コミュニケの引用でございますけれども、現在地球は気候変動、生物多様性の損失・汚染という世界的な危機に直面しておりまして、深刻な環境危機にあります。そうした中、ポツ 2 でございますけれども、世界や国では、引き続き、持続可能な社会、SDGs 達成に向けて進んでおるということでございます。そうしたところで、ポツ 3 ですけども、本市におきましても、この 3 月に市政全般に関わる総合戦略を改定したところですが、引き続き SDGs 達成に向けて取組を進めるとしております。

そうしたことから、本市の環境面におきましても、引き続き SDGs 達成に向けて取組を進めていく必要がありますことから、下の箱、中間見直しの方向性でございますけれども、環境基本計画におきましてもですね、そちらのポツ 1 にありますように、現行計画に掲げている SDGs 達成に貢献するということを目指して取組を進めていくため、SDGs 実現の視点を盛り込んだ、その考えを活かしてですね、現行の計画を維持すると。計画の根幹部分をきっちり継承するとするということにいたしまして、その上で、ポツ 2 ですけども、あわせて、環境を取り巻く国内外の状況、つまり最近の新たな新しいトレンドとか考え方を取り込んで、これは現行計画の進捗状況も踏まえまして、あとまたこの国の環境基本計画、こちらとも整合を図りながらですね、見直しを行っていきたいと思っております。

さらに計画の期間自体は、2030 年までというのを維持しつつ、それ以降のポスト SDGs、このポスト 2030 アジェンダ、こういったところも意識した内容としていきたいというふうに考えております。

そうしたことで 6 ページは中間見直しの方向性のイメージ図でございます。現行計画からですね引き継ぐ継承する計画の根幹部分というのは、先ほど資料の 2 ページから 3 ページで説明した内容でございまして、次の 7 ページ左側にですね、まとめてございます。現行計画から引き継ぐもの、計画のビジョンとか、基本的な視点とか、つまりその SDGs でまつわる計画のベースの部分をこれ引き継ごうというふうに考えてございます。

新たに入れ込む要素の候補といたしましては、7 ページの右側、現行計画以降の動向というところで掲げてございます。こちらではですねキーワード的なものを 4 色に分類しております、全体的な話、キーワードは黄色の欄に入れております。脱炭素にかかるものは青。循環型社会に係るものはピンクで都市環境に係るものは緑にそれぞれ入れてございます。

まずは青の脱炭素に関しましては、2019 年 12 月、策定した以降のですね大きな要素といたしましては、カーボンニュートラルがこちらでございます。これに係る国内外の状況や取組を追記していきたいと。

つまり、2050 年のネットゼロを目指しまして、国で目標を引き上げたとか、これに伴って

本市の個別計画の目標引き上げだとか、というのがございますので、そういった内容であるとか、あとまた後程説明をさせていただきますが、脱炭素先行地域として、御堂筋エリアが選定されたとか、というようなこともございますので、そうしたカーボンニュートラルに関わる取組や内容を追記していきたいと考えてございます。

次にピンク、循環型社会の欄ですけれども、こちらではサーキュラーエコノミー、循環経済でございます。これまでのこの大量生産大量消費、ひいては大量廃棄型のリニアエコノミー、線形経済に代わりまして、循環型ですね、サーキュラーエコノミーといったことが世界の潮流として出てきておりますので、そういった内容であったり、あとプラスチックですね、こちらにまつわる関わる話を、内容を記載していきたいというふうに考えてございます。

緑の都市環境のところでございます。こちらにつきましてはですね、ネイチャーポジティブということで、生物多様性の損失を止め反転させるというそういったネイチャーポジティブな概念であったり、あと大阪におきましてはですねブルーオーシャンビジョンですね。これは2019年のG20大阪サミットで共有されまして、本市でもですねこのビジョンにかぶせた計画を策定しております。海洋プラスチックごみ対策とか、水環境にかかる取組をやったりしておりますので、そうした内容を入れていきたいというふうに考えてございます。

あと、飛ばしました黄色の一番上の全体の欄でございます。こちらではSDGsは当然のことながらですね、ウェルビーイングというのが環境基本計画でも、また本市でもですね市政全般総合戦略などで、キーワードとして使われておりますので、環境基本計画でも入れていくと。ただその際には文脈とかですね、内容に十分注意しながら、盛り込んでいきたいというふうに考えてございます。

あとまたそちらの黄色の部分でございます。DXというのもこれからの時代重要だと思っておりますので、入れていきたいと考えております。

8ページはそうした内容ですね、計画ベースでもちりばめた目次ベースでのイメージでございまして、またご参考に見ていただければと思います。

あと17ページでございます。こちら環境の関わる話に加えまして、本市の人口の動向をですね示しております。こちらの右下の図4をご覧ください。こちらですね青色は令和2年3月の大阪市人口ビジョンによります、将来の大阪市の人口の動向でございまして、将来的な人口の減少が見込まれているというところが示されております。

一方でオレンジが実態でございまして、近年はちょっとその見込みとですね少し異なっております、人口が増加、多少増加しているというような状況があると、いうことがございます。その要素といたしましては上の図2に示しております通り、若年層、若い方が大阪市民となって住んでおられると、若年層の流入があるということと、それから図3左下の図3、外国人の方が住民ですね、特にアジア圏からの住民が近年は大阪市に増えているといったことが影響しているようで、実態としては、大阪市の、近年人口は少し増えているというような状況にあるということでございます。

ただ、そうは言っても将来的にはですね、人口減少というのはまぬがれないと思っておりますので、そうしたことも踏まえまして、市民サービスの維持の向上のためにもですね、環境施策におきましても、先ほど申しましたDXなどを活用しながら取組を進めていく必要があると考えてございます。

あと 18 ページはですね、改定作業中の環境基本計画の概要をですね、示してございます。以上大阪市環境基本計画の中間見直しに係りまして、ご説明申し上げました。

本日の審議会では中間見直しにあたりまして、こうした方向性とか視点とか、ご確認いただきまして、入れるべき項目とかネタとか、ご議論、あるいはご教授いただけたらと思っております。

それを踏まえまして、文書を含めまして、計画本体の反映につきましては、事務局において行いまして、また案としてですね、夏から秋ぐらいになると思うんですけど、1 度審議会を開催させていただきまして、ご確認いただけたらと思っております。そうした手続きを経まして、答申をいただいて、今年度中に見直しを行って参りたいと考えております。先生方にはどうぞお力添えを願えたらと思っております。

説明については以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

〈下田会長〉

はい。ありがとうございました。

それではですね、ただいまの事務局からいただいた説明に関しまして、ご質問ご意見等ございましたらお願いいたします。Web にて参加の委員におかれましても、会場と同様、ご発言いただきますときには挙手ボタン押すか、画面上で手を挙げていただき、お知らせください。

それでは、今西委員ですね。

〈今西委員〉

はい。今西です。ご説明いただきありがとうございました。

私が特にちょっと気になったというか専門の分野で見ているところ生物多样性に関する、分野なんですけれども、キーワードとしては、きちんと上げていただいている、モントリオールの、生物多样性条約枠組みとか、30by30 ということで、キーワード入ったと思うんですけども、実際に、そういった条約の枠組みとか、30by30 で、求められてることっていうのは、例えば 30by30 だと陸地の 30%と海域の 30%自然保護関係の地域にしようっていう話なんですけれども、大阪市内で具体的に、その自然保全地域に準じたような市民が管理してるとか企業が管理してる場所でもいいんですけども、そういうところを、自然共生サイトって、環境省が認定するような仕組みが整ったんですけどもそういうのも、自然共生サイトに、認定にどんどん申請していってもらえるような施策が、新たに必要かなと思います。単にキーワードとして挙げていくだけじゃなくて、実際にどうやって、30by30 に貢献するのかみたいところ、少しでも書き込めるといいのかなあというふうに思いました。

以上です。

〈事務局〉

ありがとうございます。先生おっしゃっていただきました自然共生サイト、大阪での新梅田シティの新里山積水ハウスさんの部分と、それから新ダイビル堂島の杜とか、2 件が今登録されているというところでございます。

なかなか行政だけでですね緑を増やしていくというのはなかなか難しいというのもござい

まして、おっしゃっていただきました、民間の方との協働というのも非常に大事だと思ってます。それが結局、パートナーシップで取り組むということの SDGs で取り組むということになってきますので、そういったところですね詳しくですね、書いていきたいと思っております。

個別計画のですね、生物多様性戦略、こちらにもですね、生物多様性の民間参画のガイドラインとかそういった記述もございますので、そういったところと、見ながらですね、基本計画にも、ワードだけじゃなくて中身も詳しく入れていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

〈今西委員〉

はい。ありがとうございます。

〈下田会長〉

他にいかがでしょうか。はい。どうぞ。永井委員。

〈永井委員〉

市会議員の永井と申します。今の先生の生物多様性の件と、少し、全然観点は違うと思えますけども、この生物多様性戦略っていう令和 3 年の 3 月にされた戦略というのはよくわかってないんですけども、先日ある私立の幼稚園でビオトープの取組を熱心にされてるところ、見学にいかせていただきました。

こういう取組を、大阪市の市の中にある幼稚園、大阪市が、結局これはこども青少年局が行う事業になってるんですけども、こういうふうなものを、建設局であるとか、環境局が主体としてそういうふううたっているのであればですね、そういうものをしっかりと積極的に、そこに取り組んでいくようなものも、具体的に入れれば良いというふうに思います。

ただ単に子供が、子供たちがそういうふうな生物に触れる環境を作るだけではなくて、ここにこういうふうに生物多様性というふううたっているのであればですよ。あるいはそういうふうなものをしっかりと環境局が後押しするというか、環境局が主体になってビオトープという取組を今民間が一生懸命、費用も出しながらやっていただいている民間企業がたくさんあります。

そういうところも通じてですね、大阪市ができる、大阪市の中にあるものからしっかりと進めていくことも大事ななと思いました。以上です。

〈事務局〉

環境施策課長の山下でございます。

まず、すいません先ほど、今西先生がおっしゃっていただいたものでちょっと補足させていただきます。

実は先ほど企画課長の方から、この大阪市 2 ヶ所、今、OECM に認定いただいてまして、私どもも主に環境 NGO や NPO、事業者等と連携、協働の場としてのプラットフォームを持ってまして、生物多様性ネットワーク会議を実施しております。

その中で、実はその 2 ヶ所に会議にお越しいただいて、情報提供いただいたところでございまして、こういったすでにやっておられるリーディングケースについて、アピールというか啓

発に努めていきたいと思えます。

先ほどビオトープということでございますが、例えば私どもも小学校、小学生を対象としまして今生き物探しという、実際その小学校にどんな生き物がいるかというそんな講座を実施しております。実際に子供たちに、そういった自然を感じていただくというか普段気づかないところは気づいていただくっていうような、そういった環境教育というのが大事かだと思っております。

今、ご指摘いただいた部分につきましても、検討してまいりたいと思えます。保育所、民間企業等で実施されてる部分に係りまして、いろいろ勉強した上で、取り入れられるものについては、取り入れていきたいなというふうに考えております。

以上でございます。

〈下田会長〉

よろしいでしょうか？他にご意見伺いますが。まだ、もう少し時間がございますがオンラインの皆さん、いかがでしょうか。

じゃあ、私から少し、申し上げるのは、SDGsにしるウェルビーイングにしる、非常に大事な概念ではあるんですけども、それはやっぱり大きなコンセプトであって、大阪市の環境基本計画というところで落とすにあたって大阪市ならではの、特性を活かしたもの、大阪市だから取り組めるものっていうところを少し、そういうコンセプトの基でですね明らかにしていただければなと思えます。市民の感覚からすると、そこからどういう施策が出てくるのかっていう少しアクションに近いものがあるそうですね、環境局がどういうふうにこれから、動いていくのかがわかりやすいかなという風に思いました。

それからもう1つはですね、万博っていうことがあって、万博の方では今、グリーンチャレンジっていうことを考えていて、万博を契機にこの地元ですね、市民がいろんな環境関係に配慮した行動をとることによって、万博に海外から来られる方の排出のオフセットにしようというようなことで、これが1つ、機運醸成の一環としてもですね、準備されてるわけです。そういうものをですね、少しタイムリーにとらえていただいてですね、大阪市民の方の行動にですね、反映できるようにしていただければなという風に思いました。

〈事務局〉

企画課長の川戸です。

先生おっしゃっていただきましたようにウェルビーイングをですね、また市民の方の具体のアクションにというところは非常に大事なことだと思っております。

結局、基礎自治体として市民なり事業者の方に具体的に組み込んでいただく必要がございますので、この計画につきましてもですね、そういったところを、落とし込んで、市民の方に組み込んでいただけるようなところに落とし込んで、入れていきたいと思っております。

万博の方につきましてもですね、グリーンチャレンジ、実際されておまして、機運醸成とかいわゆる市民の方の行動変容こういったことを目的にですね、万博にも取り組まれておまして、せっかく大阪での万博でございますので、そこがハードじゃないですけどもその市民の方の行動、レガシーといいますか。1つのレガシーとして残るようですね、そういったとこ

ろも情報をキャッチしながら、取り組んでいきたいと思えます。ありがとうございます。

〈下田会長〉

高村委員、お願いします。

〈高村委員〉

ありがとうございます。

今回の環境計画の中間の見直しにあたって、事務局の方から、方向性についてお示しいただいてありがとうございます。ちょうど事務局からもご紹介ありましたように、第6次の環境基本計画を国の方で策定をしているところで、パブリックコメントを経て、おそらく議論は最終の段階になっているかと思えます。予備の議論も含めると、2年以上議論をしてきて、今回の2018年に作りました現行の計画を見直すというものであります。

その中の議論で、やはり非常に重要な点だというふうに思っていますのは、大阪市は2019年、国の環境基本計画は2018年に現行の計画を策定をした時点から、国内外でかなり大きな変化が起きているという認識であります。

1つはこれ先ほど局長のご挨拶の中でもあったと思えますけれども、環境、特に3つの危機というふうにご紹介あったかと思えますが、気候変動、生態系生物多様性それから、循環経済にも密接に結びついていて、環境政策のある意味で根幹でもある汚染といったような、こうした問題がやはりかつてない危機感を持って、科学からは対応を求められている、という点であります。

そういう意味では、これまで積み重ねてきた対策をいかにこうした危機に強化して対応ができるかという点が、第6次の策定中の環境基本計画案の非常に大きな、バックグラウンドの1つになっています。現行の計画を作ったときよりも、もう科学の知見がある意味では非常に明確にそれを示すようになってるという認識です。

それから2つ目が、大きな変化のやはり、もう1つ大きな点というのが、企業、事業者をめぐる変化だというふうに考えて、現在の基本計画の議論をしております。

あともう大阪に本社を置いていらっしゃる大きな企業さん、グローバル企業さんなどはもう本当に先駆けて対応してはるわけですけれども、企業が環境、あるいは人権などの社会問題を含めたサステナビリティに関わる課題に、どう取り組んでいるか、ということが、企業の評価、これは金融からもですし、取引先からも、場合によってはお客様からもですね、その評価の対象になってきているという点です。

先ほど言いましたように大阪に本社を置いていらっしゃる大きなグローバル企業さん、日本を代表する企業さんなど、もう先駆けて対策はとっていらっしゃるわけですけれども、サプライチェーンを担う取引、中小企業さんを含めた、サプライヤーにも、こうした対策を求めていらっしゃるしあるいはそれ、それをしっかりやっていただくことが、大阪の企業の競争力を高めるという状況が、2019年2018年、国の場合は2018年ですけれども、以降生じているという認識です。

そういう意味では、環境基本計画、今回、環境計画を見直していただくときに、今回方針として、基本的な根幹は維持をして、その中で新たな動向取り込んでいくという考え方について、

異論はないんですけれども、この新たな動向が、かなり大きな、しかも環境だけでなく、環境にどう取り組むかが大阪という町の一種、都市の核と競争力に影響を与えるような、そうした変化が出てきているということを、ぜひ、見直しの中で、踏まえていただけるとありがたいと思います。

これ先ほど今西先生が、生物多様性の生態系の文脈でもおっしゃったように、この分野でも、生物多様性の生態系保全の分野でも、非常にやっぱり大きな変化が生まれてると思ってまして、先ほど企業の文脈でいくと、企業が自然に対してどういうインパクトを与えていってどういう取組をしてるかを情報開示をしていく流れというのが、かなり明確に出てきています。

その意味で、基本的なところを根幹を維持しながら、新たな動向を踏まえて見直しをいただくという中で、この、この数年のですね、とりわけこの二、三年の大きな変化というものを踏まえて、大阪市の政策がやはり明らかに抜本的に強化をされるという方向性をぜひ示していただきたいというふうに思っております。

以上です。

〈事務局〉

ありがとうございます。企画課長川戸です。

まず1つ、科学の知見の活用というところでございまして、これは非常に大事なことでございますので施策の展開にあたりまして当然そうですし、今回の計画にもですね、きっちり取り込んでいきたいと、変えていきたいと思っております。

あと企業の文脈でございまして、新たな動向というところで非常に企業との関係とか、企業のところが大事だということだと思っております。それはですね、基本計画あまりちょっとそういったところに、今、もしかしたらちょっと薄いかもしれませんが、市のですね、温暖化の計画におきましてはですね、TCFD だとか、SBT だとかそういったキーワードも入れつつですね、そういった企業との協働というところも、書いてございますので、今回の基本計画の見直しに当たりまして、そういったところを、動向も含めてですね、入れていきたいと思っております。

以上でございます。

〈下田会長〉

はい。それではですね、次の3つ目の議題に移りたいと思っております。「脱炭素先行地域への選定について」、事務局から説明をお願いします。

それから先ほどの、環境基本計画に関しましてはですね、事務局において、今出ましたですね、委員の意見を参考に、計画の改定素案を取りまとめていただくようお願いいたします。

失礼しました。それでは議題の3番目、脱炭素先行地域の選定について説明をお願いします。

〈事務局〉

環境局エネルギー政策担当の木下でございます。どうぞよろしくようお願いいたします。座らせていただいて説明させていただきます。

資料2でございます。昨年11月に国の脱炭素先行地域に選定されましたので、報告させていただきます。1ページ、脱炭素先行地域づくり事業でございますけれども、国の地域脱炭素ロードマップでは、2025年度までに、少なくとも100ヶ所の脱炭素先行地域を選定し、2030年度までに実行し、そして、これらのモデル事例を全国津々浦々に広げていくというふうにされております。

また、農村漁村など、様々な地域で地域課題を解決し、民間と共同して脱炭素に取り組む地方公共団体等を支援するというふうにして、交付金は5年間で、1件当たり最大50億円というふうになってございます。左下でございますけれども、脱炭素地域の定義でございますけれども、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現する地域というふうにされてございます。運輸部門や熱利用等は、ゼロまでは求められておりません。その下に計算式がございますけれども、民生部門の電力需要量ゼロとする、すなわち省エネによりまして、電力削減を行った上で使用する電力はすべて再エネ電気というふうになります。

その右の選定状況でございますけれども、これまでに全国で74提案が選定されており、本市は、第4回で54提案あったうちの12提案の1つとして選定されました。

続きまして、2ページでございます。タイトルは、みちからまちを変えていく。人中心のカーボンニュートラルストリート御堂筋。ヒト、モノ、資金、企業、情報を呼び込む、持続可能な都市エリアの創出としております。脱炭素先行地域の対象は、御堂筋エリア、中央部でございます。主なエネルギー需要家は民間38施設、公共1施設。共同提案者は御堂筋まちづくりネットワークと再生可能エネルギー活性協会(FOURE)でございます。

対象エリアにつきましては、次の3ページをご覧ください。大阪市の中心部を南北に走る御堂筋を軸に、共同提案者であるエリアマネジメント団体、御堂筋まちづくりネットワークの活動範囲と大阪市役所を合わせたエリアとなります。左に地図がございますけれども、御堂筋の北側のエリアで、南の端は中央大通りより少し南、博労町となっております。右ですけれども、御堂筋まちづくりネットワーク構成企業を挙げております。代表理事は大阪ガスさんでございます。

2ページに戻っていただきまして、取組の全体像をご覧ください。提案のポイント3つ書いてございます。

まず1点目ですけれども、業務集積地区である御堂筋エリアにおいて、車から人中心のみちへの道路空間再編に合わせて、自立・分散型電源の導入等による、業務継続地区(BCD)の構築や、国の補助事業を活用した建物のZEB化により、脱炭素の取組との相乗効果から、魅力的な都市の歩行空間の形成と災害時のレジリエンス向上を図る。道路空間再編、BCDの構築、そして脱炭素の取組を統合的に進めていくという点でございます。

2点目は、そのあとですけれども、市内の住宅や小中学校からの再エネ供給、さらにFOURE等との連携による全国の再エネ適地に裨益する新たな再エネ調達スキーム等により、再エネ確保が難しい大都市中心市街地での脱炭素化を推進するという点でございます。

3点目は大阪・関西万博などを活用しまして、持続可能な都市の新たなモデルとして、国際社会に発信することで、世界規模での都市間競争に打ち勝つ、ブランド力の向上を目指すという点でございます。左側の1、民生部門電力の主な取組でございます。

①本庁舎、市役所本庁舎、オフィスビルに、太陽光発電や高効率空調の導入、ZEB化(ネッ

ト・ゼロ・エネルギー・ビル化)を実施し、再エネ・省エネ化を推進します。ある民間ビル、赤文字ありますけども、窓ガラス一体型太陽光発電を導入します。これは窓ガラスやビルの壁などの垂直面に設置でき太陽光パネルの設置場所が限られる都市部において、導入量の大幅な増加が期待できる技術でございます。

次の②から④でございますけども、御堂筋エリアの取組だけでは、CO₂排出実質ゼロを実現することは困難ですので、他のエリアから再生可能エネルギーの電気を御堂筋に供給する必要があり、その取組となります。②は、市内の戸建住宅や民間所有地、湾岸部の市有未利用地に太陽光発電を導入。

③は、大阪市外との地域間連携になります。福島県浪江町と自治体連携を加え、37団体が加入し、約3000ヶ所の発電所を有するFOUREと連携して、再生可能エネルギーの電気を全国から調達するというものでございます。調達する電気代の一部は、再エネ電源が立地する地域の活性化に活用いただく、地域貢献を兼ねた新たなスキームの構築を検討していくところでございます。

④は下水道消化ガスなどを利用した、バイオガス発電と市域の剪定枝を利用した木質バイオマス発電など、都市の資源を活用するものでございます。その下、2民生電力以外の主な取組でございますけども、道路空間再編により、車から人中心の道路空間を実現するほか、建て替えビルへのコージェネの導入と周辺既存施設へのエネルギー融通、市内の地中熱を利用した冷暖房システムの導入などがございます。

その右、3取組により期待される主な効果ですけども、都市の魅力ある歩行空間の形成と災害時のレジリエンス向上、高い環境・防災性能を持つエリアの形成の実現、再エネ活用の広域的な普及拡大などがございます。

4主な取組のスケジュールでございますけども、昨年11月に選定されまして、これから2030年度の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現に向けて、共同提案者とともに取組を進めていくというところでございます。道があってビルが立ち並ぶ典型的な都市部でのモデルをこの御堂筋で示しまして、それを市内、そして、全国に広げていきたいというふうに考えてございます。

説明は以上でございます。

〈下田会長〉

はい。ありがとうございます。それではただいまの説明についてご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。オンライン委員の方もご発言のご希望があれば、挙手をお願いいたします。よろしかったでしょうか。

じゃあちょっと皮切りに私が。

この脱炭素先行地域という事業はですね、どっちかという、農村部というか郊外部の住宅の屋根の上に太陽光を乗せるとか、そういうとこだと近くで再エネをつくれるので、そういうところを使って、脱炭素を実現しようというプロジェクトが多くてですね、なかなかこういう御堂筋のような中心市街地の事例ではなくて、逆にここで成功すれば、それこそ日本のこういう中心市街地に広げていける非常に大事な、モデルとなると思うんですけども。

1つは、そういうふうに広げていこうとするとですね、脱炭素を実現するだけじゃなくてやっ

ばりその、そういうことをやることがわかるようにしないとイケない、その場所を訪れれば、ここは脱炭素になってるんだってということがわかるような、何か展示するか、デザインで見せるか、いろんなやり方があると思います。そういうことを併せて考えていないということと、それから外から再エネ供給を受けるってということがかなり中心にはなってるんですけども、やはりその地域の中での努力っていうのを見せていかないとイケないってことで、あまり文章の中に省エネっていうのがなかったんですけども、スケジュールの中には ZEB 化ということも書いてあるので、やはりその建物の 1 つ 1 つの省エネ化っていうのをまずは、徹底的にやった上で、減らした残りの電力を再エネで使うっていうですね、そういうコンセプトで、やるべきかなというふうに思います。

それからもう 1 つが、この事業は、自治体の方ですね、脱炭素に向けたスキルを上げていただくというところにすごくいい効果があるなと思っていて、そういう意味で、ぜひですね、これに取り組まれた大阪市の中の方からですね、次世代の大阪市の環境を引っ張っていただけるようなですね、方に育てていただけるようなことをしていただければなど。私は国の審議会で、この脱炭素先行地域の申請書を書いた人が、2030 年まで責任を持つくらいですね、長期間の取組をしてもらわないと、なかなか人は育たないんじゃないかっていうことを申し上げたこともあるんですけど、そういう人を育てるという観点をですね、ぜひ、活かしていただければというふうに思います。

私ばかりしゃべっていてもなので、こういう御堂筋に、脱炭素の要素を大量に入れてくるということなんで、また事務局からお話いただいた後ですけどぜひですね、いろんなアイデアとか、ご希望とか、挙げていただければいいと思いますが、まずは事務局お願いします。

〈事務局〉

下田先生、ご意見、アドバイスいただきまして、本当にありがとうございます。先生から 3 点おっしゃっていただきました。

まさにそうですね、我々も本当に重要な観点だと思っておりまして、まずそういった対外的に見せていくという点でございますけど、御堂筋まちづくりネットワークは本当に大企業がそろっておりまして、脱炭素っていうとなかなかちょっと見えにくいというところなんですけども、そのあたりですね、それぞれの取組を、やっぱり来られた方にわかるように示すとか、そういったことをちょっと考えていただいている企業もありまして、我々も、やはりこのハード面の整備に加えて、実際いかにソフトで取り組んでいくかということが非常に大事かなと思ってますし、先ほど、高村先生からもお話ありましたけど、結構サプライヤーもついていますんで、この御堂筋の取組をいかに広げていくか、そういった観点から企業さん一社一社回ってですね、全体の勉強会もやるんですけど、しっかりと一緒になってやっていきたいなと思っております。それから省エネの取組のところ、まさにおっしゃる通りでして、この先行地域は再エネを評価されてるところもありまして、このペーパー上では再エネをかなり、特に都市部につきまして、大阪市は今、再エネポテンシャルが、全体の電力需要の 25% ぐらいしか賅えないというところもありまして、地域間、市外からもできる限り再エネを調達するというところで、その点についてもですね、我々評価いただいたかなと思っておるんですけど、やはりカーボンニュートラルに対する取組の基本っていうのは、徹底的な省エネをまずした上で、再エネというふうに

考えておりますので、そういった観点をしっかりと忘れずにやっていきたいなと思っております。ありがとうございます。

〈下田会長〉

いかがでしょうか。せっかくの機会でございますので、ぜひ。

よろしいですか。ではまた何かあれば後で意見いただくとしまして、それでは、4番目の議題ですね。大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]改定計画の改訂について事務局から説明をお願いします。

〈事務局〉

大阪市環境局で環境施策課長しております山下でございます。私の方から、今、会長にご紹介いただきました改訂にかかわりましてのご説明をさせていただきたいと思っております。座って失礼いたします。

資料の3-1に沿いましてご説明させていただきたいと思っております。ページ送っていただきまして1枚目でございます。まず大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編につきましては、法定計画でございまして、大阪市域の温室効果ガスの排出削減等を推進するための計画でございます。

こちらにつきましては、先ほど企画課長から、一部触れましたが、令和3年10月の国の動きを受けまして、令和4年10月に、当初は30%だったものを、目標の上積みをして、2013年度比で50%削減することを目標としております。その計画期間につきましては、2021年度から2030年度までの10年、といたしております。

冒頭局長のご挨拶でも、触れさせていただいておりますが、先ほど報告いたしました、2023年11月に、本市の御堂筋エリアが、脱炭素先行地域に選定されたことを契機といたしまして、本市としましても、この選定されたことを、積極的にアピールして参りたいというふうに考えておまして、本計画に削減効果を含めまして、盛り込んで参りたいというふうに考えております。

まずこの間の国の動きで言いますと、これも環境省が推進します、国民、消費者の行動変容、ライフスタイル転換を促し、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを実現する国民運動としまして、デコ活が、昨年度から実施されておりますほか、あと先ほど会長からも、ご案内ございましたが、大阪・関西万博におきまして、万博開期前から会場外で、企業や学校や自治体など団体に呼びかけ、脱炭素社会に向けたレガシーとなるよう、万博をきっかけとした様々なCO₂削減努力を一体となってい、将来の削減にも貢献する取組としまして、EXPOグリーンチャレンジが予定されておまして、実はグリーンチャレンジのメニューということで、例えばごみ拾いだったり、食用油のリサイクルであったりとかあるんですが、その1つに、万博にお越しただく際にですね、できるだけCO₂排出しないような脱炭素化ツアーというふうな企画なんかもしてございまして、そうした機運の高まりが期待される中、こうした流れに乗って私どもも取組を進めまして、本市におきましても家庭部門のCO₂の削減効果、こういったことが期待できますことから、時点修正としまして、その効果を盛り込んでいきたいと考えております。

一方でございますが、先ほど令和4年の10月に大きく改定したということで申し上げたのですがその際に業務部門におけますCO₂削減量の算定過程におきましてですね、ミスがあることが判明しまして、削減量にダブルカウントがございまして、具体的に申し上げますと、中小規模の事業者への省エネ促進に向けた啓発による削減量の算定にあたりまして、実際には大企業を含めました母数により算定していることがわかりまして、実際には物理的に減りようのない数値となっておりますことから、この点を是正してまいりたいと考えております。

そうしたことを踏まえまして、現行の2030年度目標、2013年度に50%削減は、そのまま活かしながらですね、その内訳については、先ほど申し上げました3点を踏まえて、改訂を行いたいというふうに考えております。

その中身を記載しておりますのが、次のページでございまして、具体的には別添で、資料3-2で添付しております80・81ページに記載しておりますが、業務部門につきましては、先ほど申し上げました、脱炭素先行地域の選出に向けた取組の削減量を追加するとともに、一方で課題に見込んでおりました、中小企業事業者の省エネ促進に向けた啓発による削減量を是正しますことで、現行、2030年度削減目標の67%削減から61%削減に変更したいというふうに考えております。

一方で、先ほど申し上げました家庭部門につきましては、デコ活・万博等によりまして2030年の削減目標を変更59%削減から68%削減に変更したいというふうに考えております。

これによりまして、下段の表でございまして、現行の国の目標が、全体が46%家庭部門が66%、業務部門が51%となっておりますが、今回の改訂によりまして、以前は家庭部門が59%でございましたので、国の基準を下回るという状況でございましたが、今回の改訂によりまして、すべて国の基準を上回るとなります。以上で、資料の説明を終わらせていただきます。

ご意見賜りますようよろしくお願いいたします。

〈下田会長〉

はい。ありがとうございますそれではただいまの事務局からのご説明に対してご意見いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。はい。

曾谷様よろしくお願いいたします。

〈曾谷委員〉

はい。大阪環境ネットの曾谷です。ご説明いただきありがとうございます。

今回ですね、削減、CO₂削減量の算定過程でミスがあって、業務部門と家庭部門の削減目標を変えられたということなんですけれども、今回その家庭部門が59%削減から68%削減になって、削減する取組として、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動ですね、通称デコ活の削減量を追加されたということなんですけれども、資料のほうではデコ活の推進をするよということに入ってはいただいているんですけれども、結構大幅な削減量を見込んでおりますので、本編のですね、施策の中にも、どこかで具体的な推進を盛り込んだほうがいいんじゃないかなと思いました。

例えばですね、どこで盛り込むのかというところではあるんですけれども、第2編にあります脱炭素マインドに満ち溢れ脱炭素な行動が浸透したまち、こういうところにあてはまるのか

なというふうに考えています。ご検討をいただけたらなと思います。

以上です。

〈事務局〉

ありがとうございます。ご指摘を踏まえまして、検討して参りたいと思います。

〈下田会長〉

他にいかがでしょうか。

これは数字の見直しに伴って何か施策を説明するようなものを入れるということになるのでしょうか。

〈事務局〉

具体的な施策、今機運が高まっているということ、デコ活もそうですし万博というところもございますので、そういった機運の高まりの中で、今までこうやってる、幾つか新しいことをやっている、そういった効果が高まっているものと、いうふうな形で考えておきまして、そういったような、ちょっと表現を追加させていただければというふうに思っております。

〈下田会長〉

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、ですね、大分時間がありますので、もし、前に戻って、多分環境基本計画の話が一番、いろいろご検討いただきたいところがあったと思いますので、もし今からでも環境基本計画について、もちろん脱炭素先行地域でも、今の実行計画の話でも結構なんですけど、何か追加でご発言ございませんでしょうか。

よろしいですか。

委員の皆さんのご専門の近くで多方面に展開していく施策になるとと思いますので、よろしいですか。

それではですね、高村委員。ありがとうございます。お願いいたします。

〈高村委員〉

申し訳ありません、先ほどありました区域編の見直しのところについて、これは私の理解ではこの間、新たに生じた内容を、最低限とりあえず、なさるとのことだというふうに思いますけれども、先ほど曾谷委員おっしゃいましたように、とはいえ、家庭部門、のところの数字の上乗せもあり、やっぱりそれをどういうふう、現在の進捗を見た上で、今の施策で十分かどうかということ、検討いただきたいというふうに思っております。

もちろんいろんなデコ活も含めて、いろんな形で国も政策をとっていますけれども、例えば家庭部門の排出を減らすという意味でいけば、先ほどの下田先生も、脱炭素先行地域の文脈でもおっしゃいましたけれども、エネルギー消費を減らすような、例えば製品ですとかの選択をどうやって促していくとか、具体的にやはり市としてお取組をいただく追加的な施策というのを、検討をやはりいただくということが、この改定を踏まえてですね、必要ではないかとい

うふうに思っております。

それを申し上げるのは実は、2点目でありますけれども、ご存じの通り、来年、国は30年を超えた、2050年カーボンニュートラルに向かう、いうことを念頭に置いて30年超の、30年を超える次元の、温暖化目標の検討を、始める予定であります。これはパリ協定のもとで、国際的に目標が求められていて、求められているということもあります。

つまり、今の、30年目標の何らかの積み上げを、いずれにしても、その程度はともかくですね、早々におそらく検討を市としても、大阪市としてもしていただくタイミングになるということも考えてまして、その意味で、できるだけ、今回の数字の見直しも1つの契機だと思いますので、いかにさらに対策を積み上げられるかという検討をできるだけ早く始めていただければというふうに思っております。すいません以上でございます。

〈下田会長〉

はい。ありがとうございました。

〈事務局〉

はい。ありがとうございます。おっしゃる通りでございます。家庭部門についてどう減らしていくかというところは、非常に課題だというふうに思っております。ご指摘の点を踏まえまして、検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。

〈環境局長〉

すいません。環境局長堀井でございます。

前回この計画なりを立ててからですね、5・6年たっただけですがごく世の中のほうが変わってきてまして、世界の危機感も変わってきてまして、その中で脱炭素選考地域選定ということで始まって、いろいろやらなあかんことが増えていきますし、やるのは多分役所だけじゃなくて市民の方だとか、事業者の方だとか、この地球に住んでいる人みんながやらなあかんこととして求められているんだと思っております。先生方からご指摘あったような我々もどうしても今までの施策の寄せ集めみたいなのところがありますけれども、新しいことに打ち出していくといけないというふうに思っておりますので、知恵を貸していただきたいと思っております。

〈下田会長〉

はい、いかがでしょうか。

温室効果ガスに関しては、その年に、一遍に減らすってことは無理で、やっぱり建物対策とか、リードタイムの長いものも多いですから、やはりしっかり毎年毎年の進捗を見ていただいて、遅れ出すとやはりそれに対して何か施策っていうのは明確に打っていかないと目標数値には達しないと思いますので。そのフォローアップの体制をですねぜひ大阪市の中でもですねご検討いただければと思います。

他に本当に何でも結構ですので、はいどうぞ。

〈岩崎委員〉

すみません岩崎です。環境局さんに直接関係あるかどうかはわからないんですけど。

環境基本計画 14 ページの新大阪市緑の基本計画における目標ってのが書いてあると思うんですけど、この各ページの追加目標から進捗状況を比べてみるとほとんど変わってないと思うんですけども、これって何か具体的に対策とかされているんですか。

〈事務局〉

すみません、企画課長の川戸です。

こちらですね緑の基本計画の 14 ページ、これ 25 年にですね建設局で、緑の基本計画を策定したときの、目標です。進捗状況はですねちょっと古いんですね、といいますのは建設局の方ですね、当時あったのがこういったところですね、当時の最新のやつを入れてるんですがちょっと古いというのもありまして、今令和でいうと、6 年でございますので、平成 28 年の状況で言う古いと言うのがございます。

先ほど申し上げました通りですね、この 25 年の計画自体が、令和 7 年度までということで聞いておりまして、今この資料も含めましてですね、手法のあり方も含めまして、計画の内容も含めまして、建設局のほうで審議会をやっておられるということで、またその辺の状況もですねちょっとキャッチアップしながら、環境基本計画には反映していきたいというふうに思っております。

〈岩崎委員〉

ありがとうございます。

〈下田会長〉

他にいかがでしょう。よろしいですか。ほんとに何でも結構ですが、オンラインの委員含めて。よろしいですかね。

この環境基本計画の表紙に、大いなる一步を踏み出す時が来たと書いてあってとてもいいフレーズだと思うんですけど、この書いてくれた人に対して、どういう 1 歩踏み出して欲しいのか。具体的な中身をですね、ぜひ中に書き込んでいただきたいというふうに思いました。よろしいでしょうか。

では今、追加で出たご意見も踏まえてですね、事務局で改訂作業などの作業をお願いいたします。ちょっとマイクが調子悪いんですけども、以上で本日予定しておりました議事はすべて終了でございます。これで本日の議事を終わらせていただきます。委員の皆様、ありがとうございました。それでは事務局にお返しいたします。

〈司会〉

下田会長並びに委員の皆様におかれましては、長時間ご議論いただきまして誠にありがとうございました。これもちまして、本日の審議会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。